

2015年3月期 決算説明会資料

2015年5月13日
日本証券金融株式会社



決算概況

常務取締役 織立 敏博

2015年3月期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	14年3月期	15年3月期	比 較	14年3月期	15年3月期	比 較
営業収益	16,392	17,185	793	19,566	20,300	733
除く品貸料	13,021	12,741	▲279	16,195	15,856	▲338
営業費用	7,513	8,288	774	8,747	9,450	702
除く品借料	4,179	3,845	▲333	5,413	5,008	▲404
一般管理費	6,925	6,886	▲39	8,249	7,824	▲425
営業利益	1,952	2,010	57 (3.0%)	2,568	3,025	456 (17.8%)
持分法による投資損益	—	—	—	179	▲144	▲323
経常利益	2,373	2,653	279 (11.8%)	3,119	4,230	1,111 (35.6%)
特別損益	3,611	22	▲3,588	3,602	54	▲3,547
当期純利益	5,692	2,219	▲3,473 (▲61.0%)	6,211	3,520	▲2,690 (▲43.3%)
除く特別損益	2,081	2,196	115	2,609	3,466	856

業務別営業収益の状況

単位：百万円

	14年3月期	15年3月期
証券金融業	16,363	17,162
貸借取引業務	9,240	9,667
(47.2%)	(47.2%)	(47.6%)
貸付金利息	4,012	3,111
借入有価証券代り金利息	436	611
有価証券貸付料	4,132	5,389
品貸料（逆日歩）	3,371	4,443
貸株料	761	945
公社債・一般貸付業務	1,959	2,107
(10.0%)	(10.0%)	(10.4%)
公社債・一般貸付金利息	1,149	1,279
一般信用ファイナンス	323	236
有価証券貸付業務	2,217	2,294
(11.3%)	(11.3%)	(11.3%)
一般貸株	425	784
債券貸借取引	1,791	1,509
その他	2,946	3,094
(15.1%)	(15.1%)	(15.2%)
国債等運用収益（単体）	2,838	2,979
信託銀行業務	2,322	2,269
(11.9%)	(11.9%)	(11.2%)
貸付金利息	317	186
信託報酬	485	545
国債等運用収益	1,494	1,507
不動産賃貸業務	880	868
(4.5%)	(4.5%)	(4.3%)
営業収益合計	19,566	20,300
営業収益（除く品貸料）	16,195	15,856

14年3月期

15年3月期



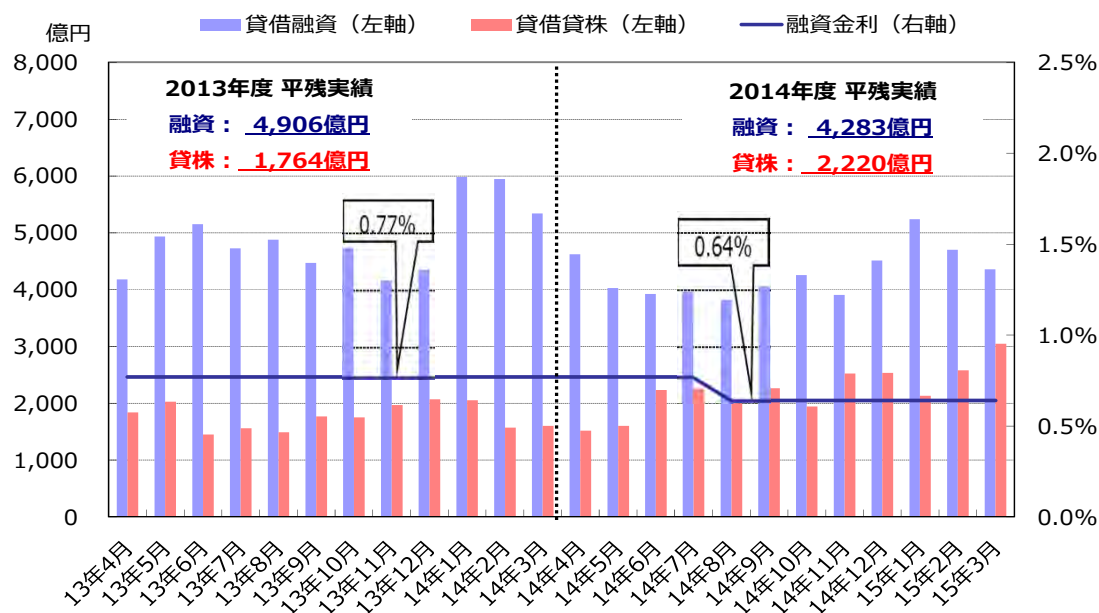
2015年3月期決算のポイント①

1 2014年度の貸借取引残高の状況

	融資 平均残高	貸株 平均残高	融資金利 (3月末時点)
	億円	億円	
2014年度	4,283	2,220	0.64%
(前期比)	▲623	455	▲0.13%
【参考】 2013年度	4,906	1,764	0.77%

単位：百万円

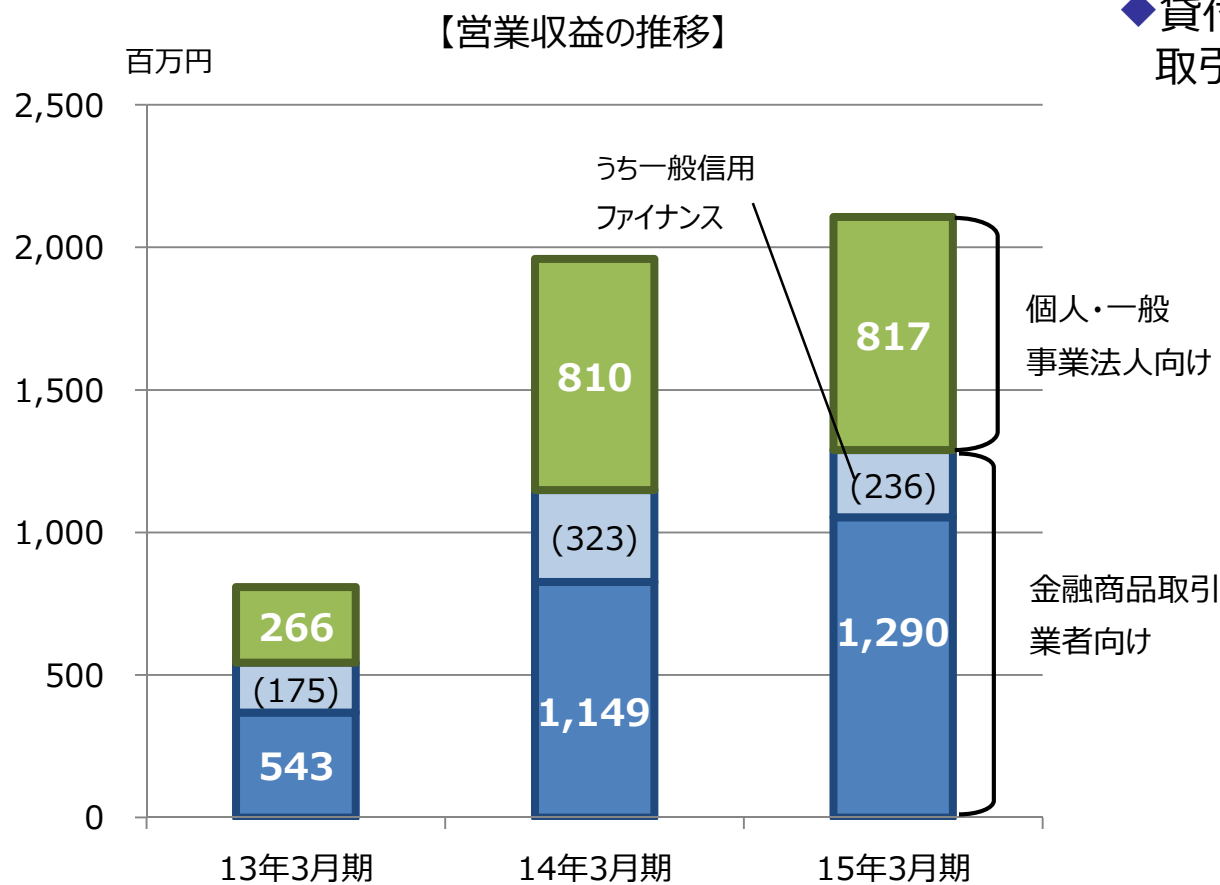
	14年3月期	15年3月期	比較
貸借取引業務	9,240	9,667	4.6%
(除く品貸料)	5,869	5,223	▲10.9%
貸付金利息	4,012	3,111	▲22.4%
借入有価証券代り金利息	436	611	40.0%
有価証券貸付料	4,132	5,389	30.4%
品貸料 (逆日歩)	3,371	4,443	31.8%
貸株料	761	945	24.2%



- ◆ 融資残高は減少した一方、貸株残高は増加
- ◆ 貸付金利息は残高減少に加え、昨年8月の融資金利の引き下げにより減少
- ◆ 貸株残高の増加により有価証券貸付料は品貸料・貸株料ともに増加
- ◆ 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでは減収

2015年3月期決算のポイント②

2 一般貸付業務の伸長



◆貸付形態の柔軟化により、金融商品取引業者向け貸付が増加

【当業務の商品構成】

(金融商品取引業者向け)

- ◆ 一般貸付
- ◆ 公社債流通金融
- ◆ 一般信用ファイナンス
- ◆ 安定資金貸付
- ◆ 株券レポ取引
(現金担保付株券等貸借取引)

(個人・一般事業法人向け)

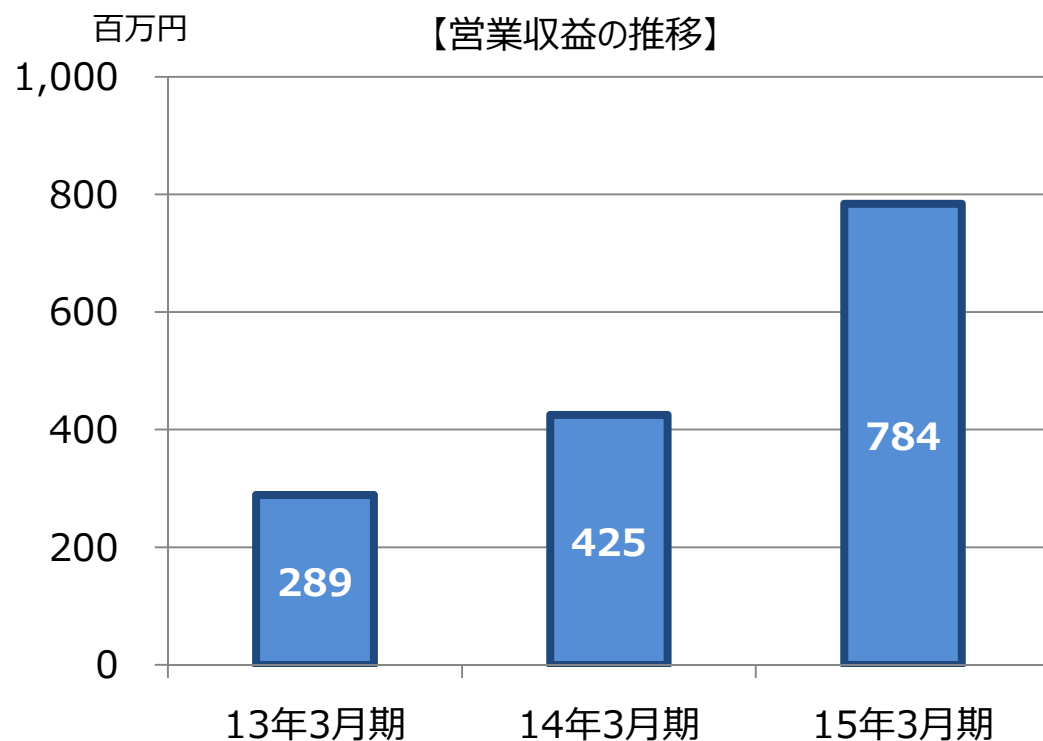
- ◆ コムストックローン

2015年3月期決算のポイント③

3 有価証券貸付業務

【一般貸株業務】

- ◆長期物を中心に借株需要が高まり、有価証券貸付料が増収
- ◆銘柄の品揃えの拡充と取引先ニーズにあった約定が続いたことが要因



※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

2015年3月期決算のポイント④ ⑤

4 国債等運用収益

- ◆低金利環境が続くなか、リスクをコントロールしつつ、収益向上を図るための新たな取組み
 - ① 外国国債(米、独、仏)への投資 (2014年4月開始、9月以降本格化)
 - 為替予約により、為替変動リスクはヘッジ
 - ② 金利スワップを利用した収益の確保 (日本国債) (2015年1月から)

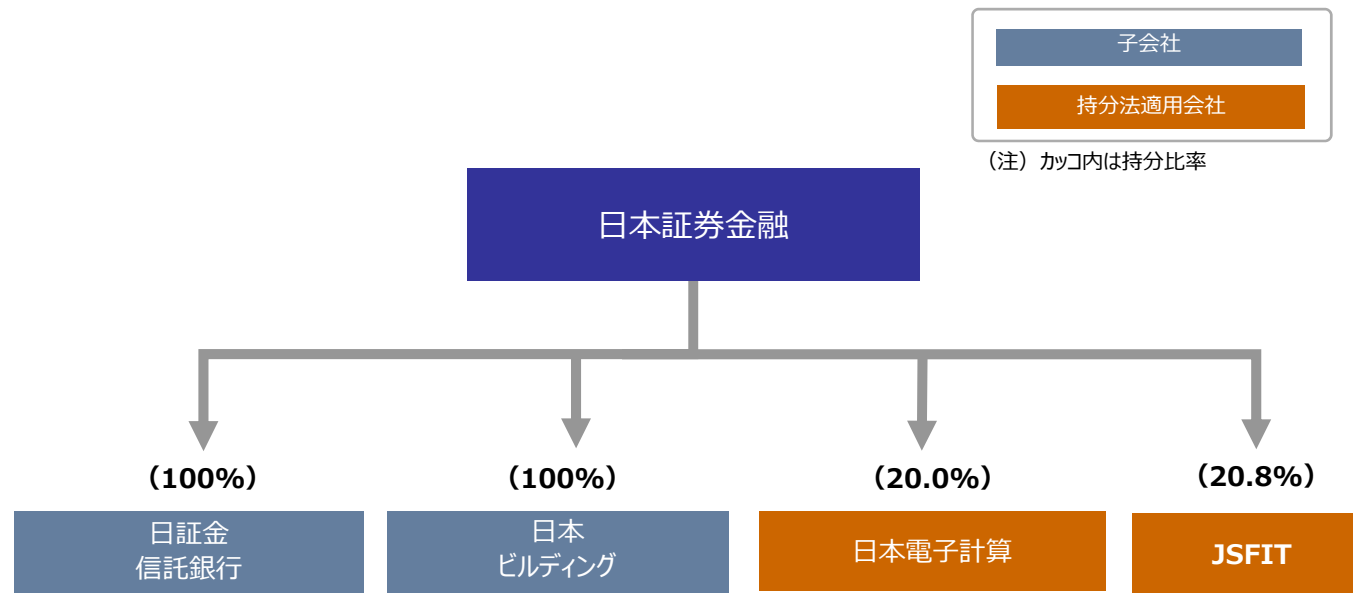
5 子会社（日証金信託銀行）における一時的な収益の発生

- ◆貸付先からの弁済による、貸倒引当金の戻入
 : 345百万円
- ◆投資事業組合への投資による運用益
 : 591百万円

単位：百万円

連結損益計算書(抜粋)	14年3月期	15年3月期	増減
一般管理費	8,249	7,824	▲ 425
貸倒引当金戻入	▲ 79	▲ 486	▲ 407
営業外収益	550	1,361	811
投資事業組合運用益	32	591	559

連結会社の決算状況



単位：百万円

	持株比率	2015年3月期 決算実績			(参考)
		営業収益	経常利益	当期純利益	2014年3月期 当期純利益
連結決算		20,300	4,230	3,520	6,211
日本証券金融	-	17,185	2,653	2,219	5,692
日証金信託銀行	100%	3,400*	1,280	1,173	151
日本ビルディング	100%	1,263	583	408	299
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲144	179

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	14年3月期	15年3月期	比較
経常収益	2,356	3,400	1,044
うち信託報酬	486	546	60
うち貸倒引当金戻入益	—	345	345
経常費用	2,181	2,120	▲61
うち貸倒引当金繰入額	71	—	▲71
経常利益	175	1,280	1,105
当期純利益	151	1,173	1,022
純資産	24,543	24,893	350
総資産	726,860	649,729	▲77,131

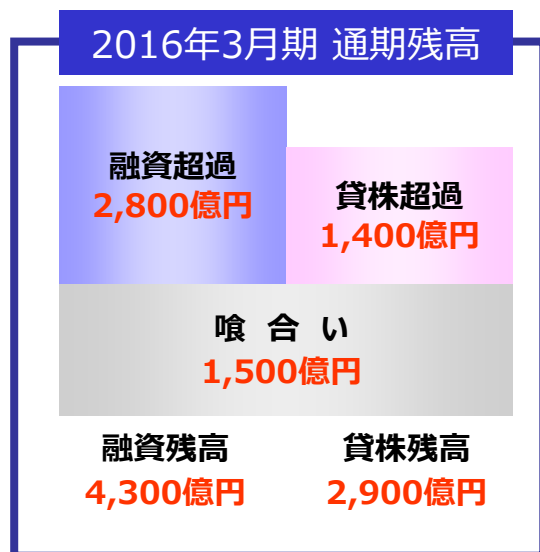
決算概況

- ◆ 顧客分別金信託等の受託残高が増加したことなどから、信託報酬は過去最高の546百万円（前期比60百万円増）を計上。
- ◆ 貸出残高減少により貸出金利息は減少。
- ◆ 融資先企業からの弁済に伴う貸倒引当金の戻入益(345百万円)を計上。
- ◆ 投資事業組合への投資による運用益(591百万円)を計上。
- ◆ 経常利益、四半期純利益ともに前期と比べ大幅な増益。

*自己資本比率(概算) : 85.85% (2015年3月末現在)

2016年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2015年3月期 平均残高



単位:百万円

	2016年3月期 通期業績試算値			(参考) 2015年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,600 (▲425)	3,200 (▲1,030)	2,600 (▲920)	3,520
日本証券金融	2,100 (+89)	2,700 (+46)	2,300 (+80)	2,219
日証金信託銀行	-	110 (▲1,170)	100 (▲1,073)	1,173
日本ビルディング	390 (▲115)	420 (▲163)	270 (▲138)	408

※ () 内は2015年3月期比

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.64%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

2016年3月期 業績試算値(通期・2Q)

単位:百万円

	単 体			連 結		
	16年3月期 2Q	16年3月期 通期	15年3月期 実績	16年3月期 2Q	16年3月期 通期	15年3月期 実績
営業利益	1,200	2,100	2,010	1,500	2,600	3,025
経常利益	1,700	2,700	2,653	1,800	3,200	4,230
当期純利益	1,400	2,300	2,219	1,400	2,600	3,520
1株当り 当期純利益 (円)	14.02	23.04	21.39	14.03	26.05	33.94
前提条件	貸借取引平均残高：融資：4,300億円、貸株：2,900億円 融資金利：0.64%、貸株等代り金金利：0%、貸株料：0.40%					

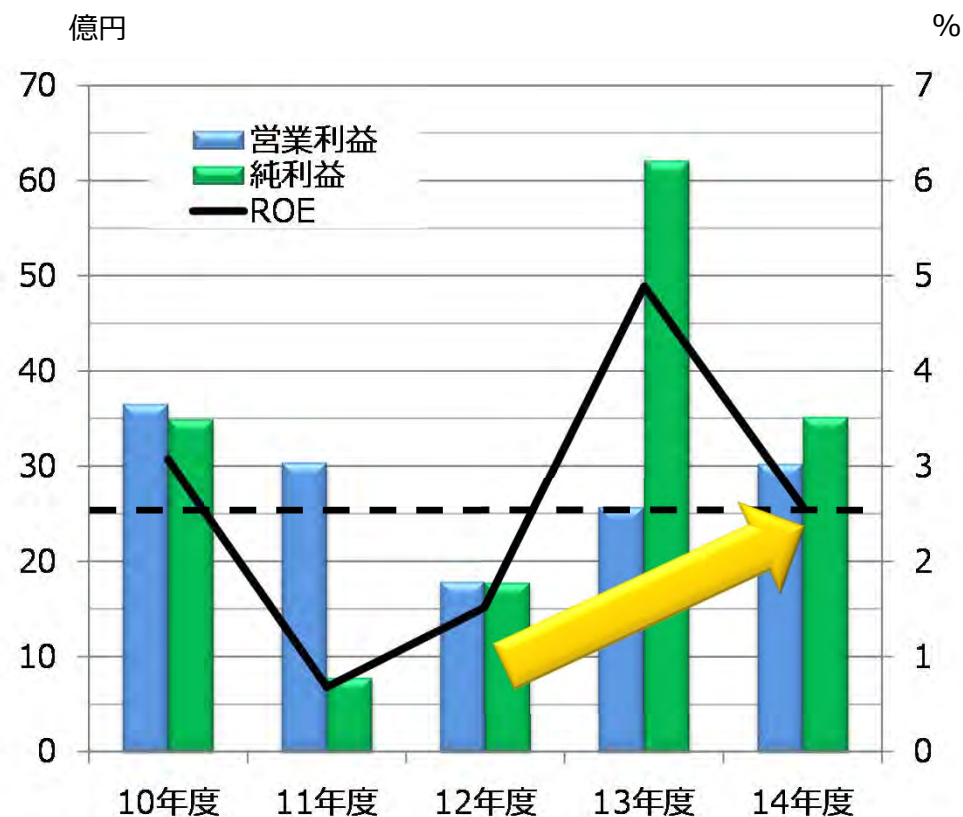
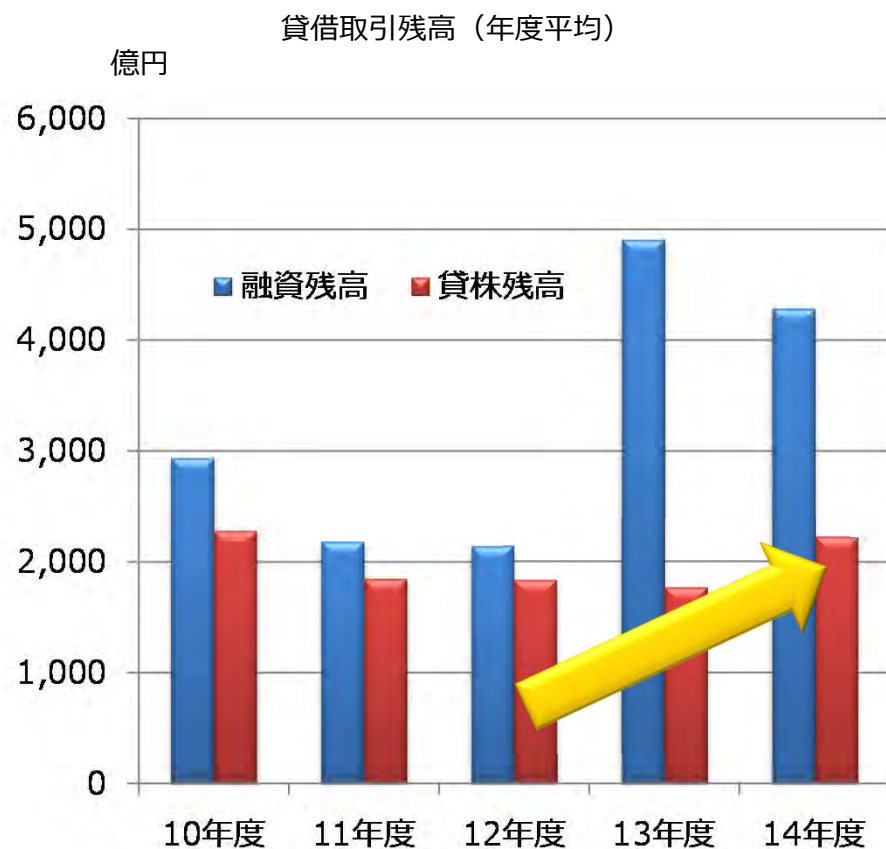


経営課題

取締役社長 小林 英三

当社の収益構造

- ◆ 株式市場の活況をうけて、貸借取引残高は回復
- ◆ 当社収益も回復基調に
 - ROE(過去5年平均) : 約2.5%



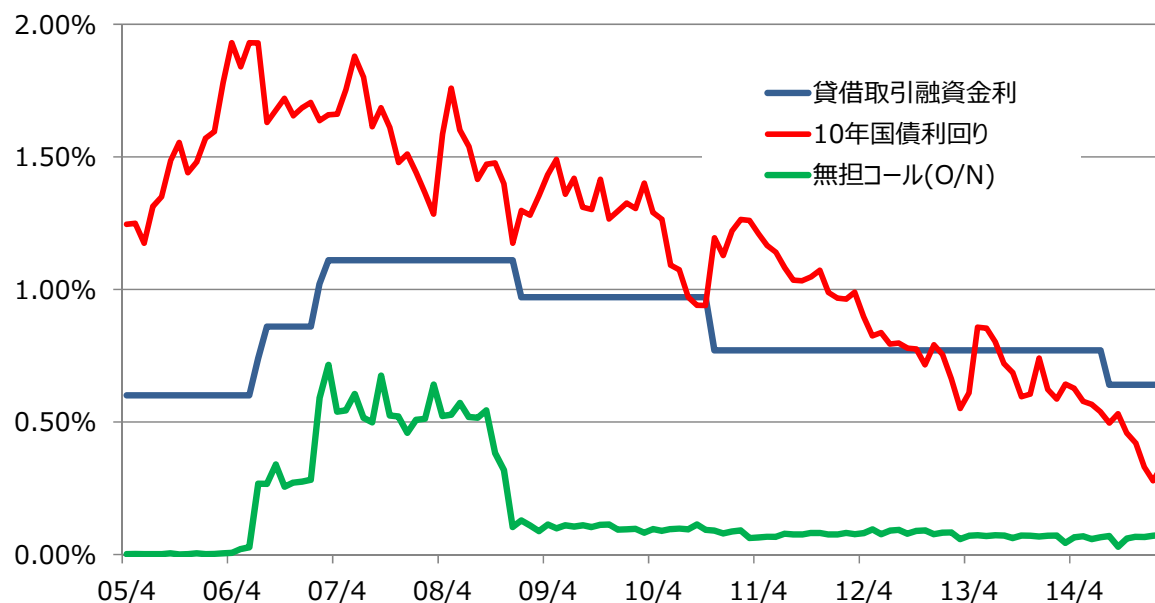
証券金融業の特殊性

- ① 証券市場のインフラとしての役割：証券会社の必要とする
資金・有価証券の貸出を常に実行するため、調達力の確保が必要
 - 高い格付の維持
- ② 金融商品取引法上の免許会社
 - 業務範囲についての法令の定め
- ③ 決済システム（中央銀行、清算機関など）への参加を通じた
ビジネスの展開
 - **一定水準以上の自己資本の維持**



**強固な自己資本と
安定的な収益確保が基本**

近年の金利水準

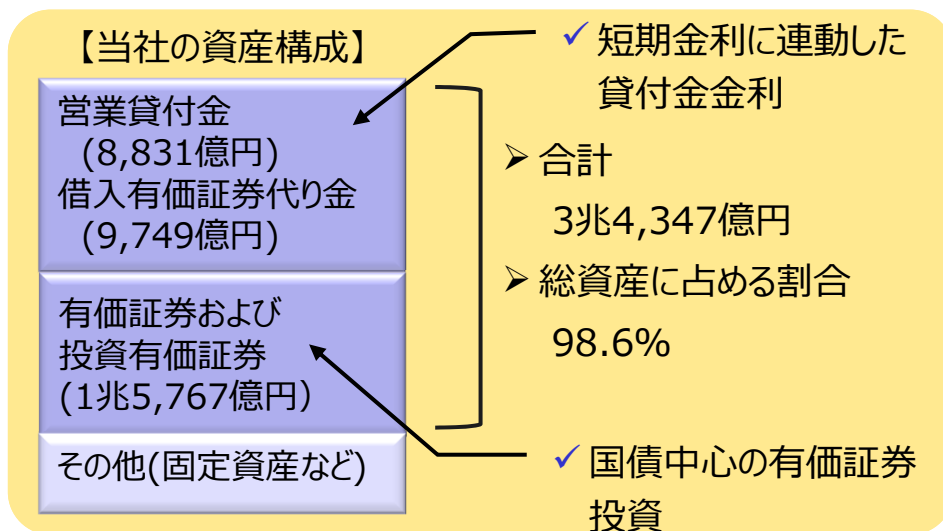


ROE

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産}} = (A) \frac{\text{当期純利益}}{\text{営業収益}} \times (B) \frac{\text{営業収益}}{\text{総資産}} \times (C) \frac{\text{総資産}}{\text{純資産}}$$

	ROE		利益率(A)		総資産回転率(B)		財務レバレッジ(C)	
	当社	銀行・証券等 (東証一部)	当社	銀行・証券等 (東証一部)	当社	銀行・証券等 (東証一部)	当社	銀行・証券等 (東証一部)
	%		%		%		倍	
11年3月期	3.07	5.13	18.34	6.91	0.29	4.17	59.05	17.82
12年3月期	0.68	6.32	4.56	9.21	0.38	4.16	39.20	16.48
13年3月期	1.52	6.31	12.07	9.22	0.43	4.16	29.72	16.46
14年3月期	4.89	7.17	38.35	10.74	0.41	4.14	28.95	16.11
15年3月期	2.57	—	22.20	—	0.46	—	25.39	—

*当社の営業収益は品賃料を除いたベース



- ◆ 資産の大半が短期金利に連動した貸付金と国債を中心とした有価証券投資
⇒金利水準の影響を受けやすい
- ◆ 短期資金の調達による高水準のレバレッジによって利益を確保
- ◆ 低利での資金調達を支える高い信用格付けと自己資本

中長期的展望

1 中長期的に収益性の向上を目指す

- ◆ 収益拡大策の推進
- ◆ 新システムの稼働(16年度)と償却終了(21年度)による費用削減
- ◆ 金利水準の上昇

2 新システムの開発 (2017年1月リリース予定)

開発の狙い

- ① 取引先の利便性向上
 - インターネットを利用した取引先との接続
 - データ・ウェア・ハウスを活用した情報提供機能の拡充
- ② 環境変化への機動的対応
 - 決済期間短縮化への対応も視野
 - 取引条件の柔軟設定を可能に
- ③ BCP対応力の強化
 - 業務運営の安定性の確保
- ④ システムコストの削減
 - 業務フロー見直しによる機能のスリム化
 - 脱メインフレーム
 - 開発費用、保守費用ともに削減

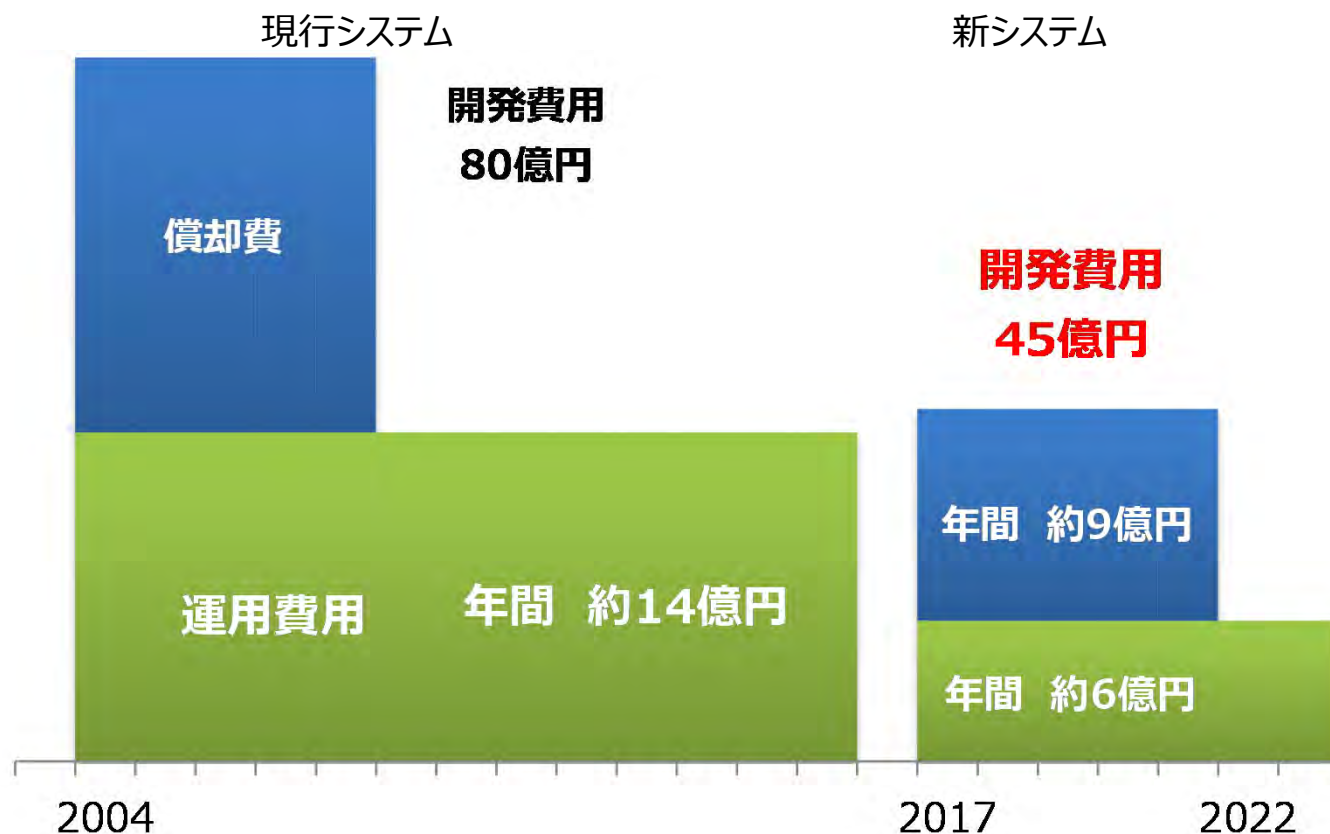
中長期的展望

2 新システムの開発（2017年1月リリース予定）

システム費用

◆ 開発規模：開発費用 45億円、運用費用 6億円 * 現行運用費用 14億円

<システム費用のイメージ>



中長期的展望

3 収益拡大への取組み

貸借取引

- ◆ 貸借銘柄の拡大 *2013年度末 2,059銘柄 → **2014年度末 2,202銘柄(+143銘柄)**
- ◆ 証券会社の利用向上を図るための営業推進担当の設置
- ◆ 信用・貸借取引制度に関する理解・利用の促進のための情報発信活動

一般貸付

- ◆ 担保、期間、金利などの**利用条件の柔軟な対応による貸付増加**

有価証券貸付

- ◆ **利用条件の柔軟な対応や調達力の強化を通じた貸付増加**

有価証券運用

- ◆ **運用方法の多様化**（外国国債投資、デリバティブの活用など）

日証金信託

- ◆ **高格付・中立性を活かした管理型信託サービス(顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など)の強化**

株主還元方針の見直し

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への安定的な利益還元を実施**していく（中期経営計画・経営方針）



今後は、こうした基本的な考え方の下で、株主への利益還元により軸足をおいた運営に努めていく

2 株主還元の新たな方針（2016年3月期より）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する

（変更前）

- ◆ 業績を反映させる基準として連結配当性向を40%とする基本的な考えに加え(注)、連結株主資本配当率も勘案しながら利益還元する
- （注）2015年3月期は「連結配当性向を基本とし」

株主還元方針の見直し

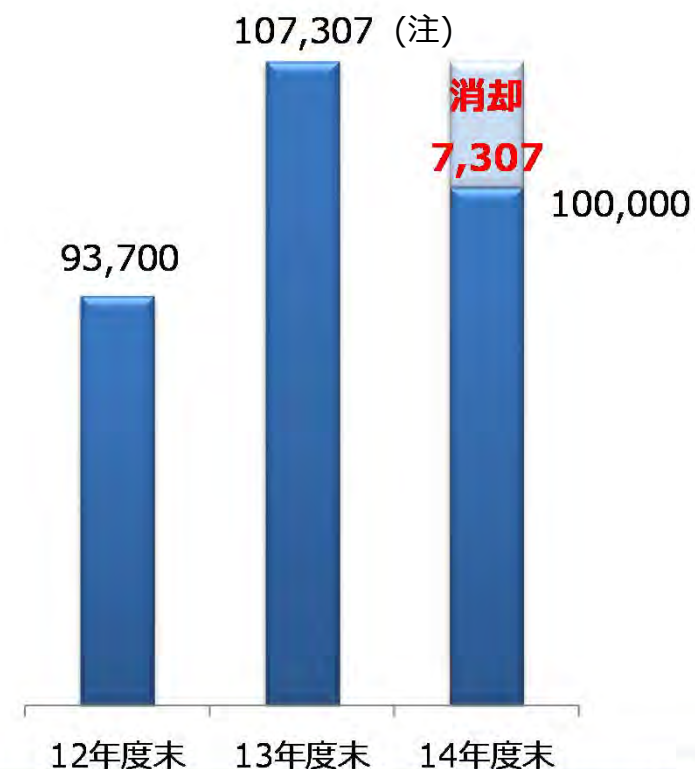
(2) 自己株式取得

(自己株式取得に関する方針)

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

- ◆ 2015年3月期に**746万株・46億円**の自己株式取得
うち**730万株・45億円**を消却

【発行済み株式数】 単位 千株



(注) 旧大阪証券金融との合併により
約1,400万株を追加発行

配当について

➤2015年3月期

2015年3月期の配当 : 年15円 [中間7円、期末8円] (前期比+1円)

➤2016年3月期 (予想)

2016年3月期の配当予想 : 年16円 [中間8円、期末8円] (前期比+1円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (予想)
一株当り配当金	14円	14円	14円	14円	14円	15円	16円
(期末配当金)	7円	7円	7円	7円	7円	8円	8円
(中間配当金)	7円	7円	7円	7円	7円	7円	8円
【連結】 一株当たり利益	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.0円
配当性向	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	61.4%
DOE	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】 一株当たり利益	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	55.3円	21.4円	23.0円
配当性向	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	25.3%	70.1%	69.4%

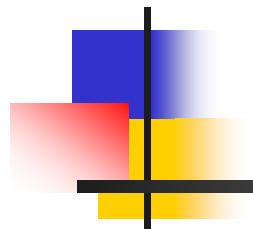
自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2015年5月11日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**300万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**3.0%**
- ◆ 取得価額の総額：**25億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2015年5月12日から2016年3月18日まで**

【過去の実績】

	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	6,291,700	4,881	6,004,000	93,700,000
2014年度	7,464,400	4,652	7,307,763	100,000,000



參考資料

業務別営業収益の推移

単位：百万円

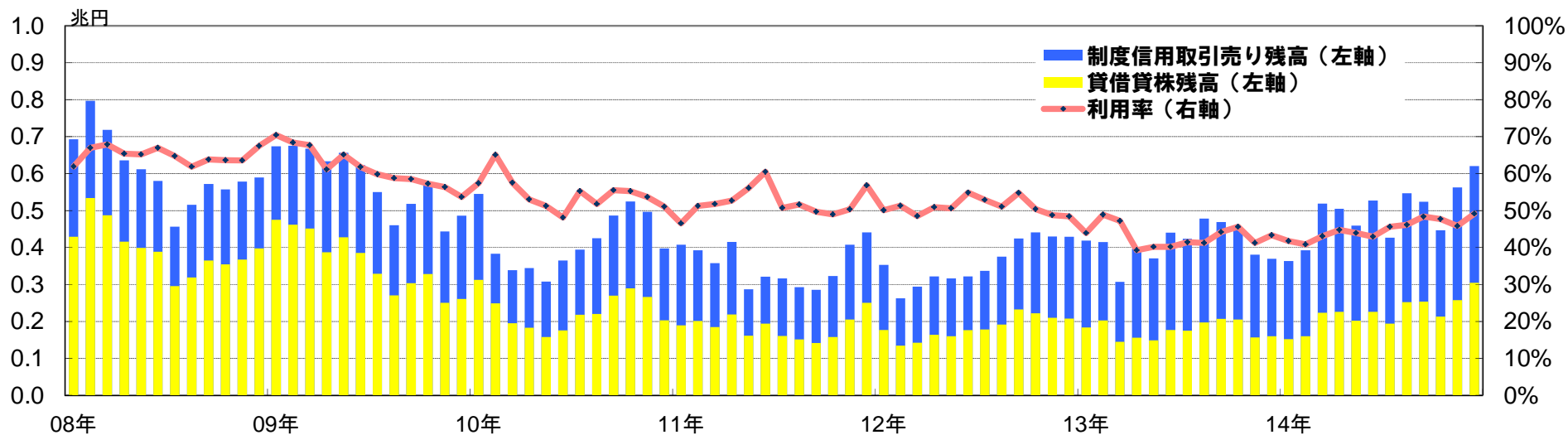
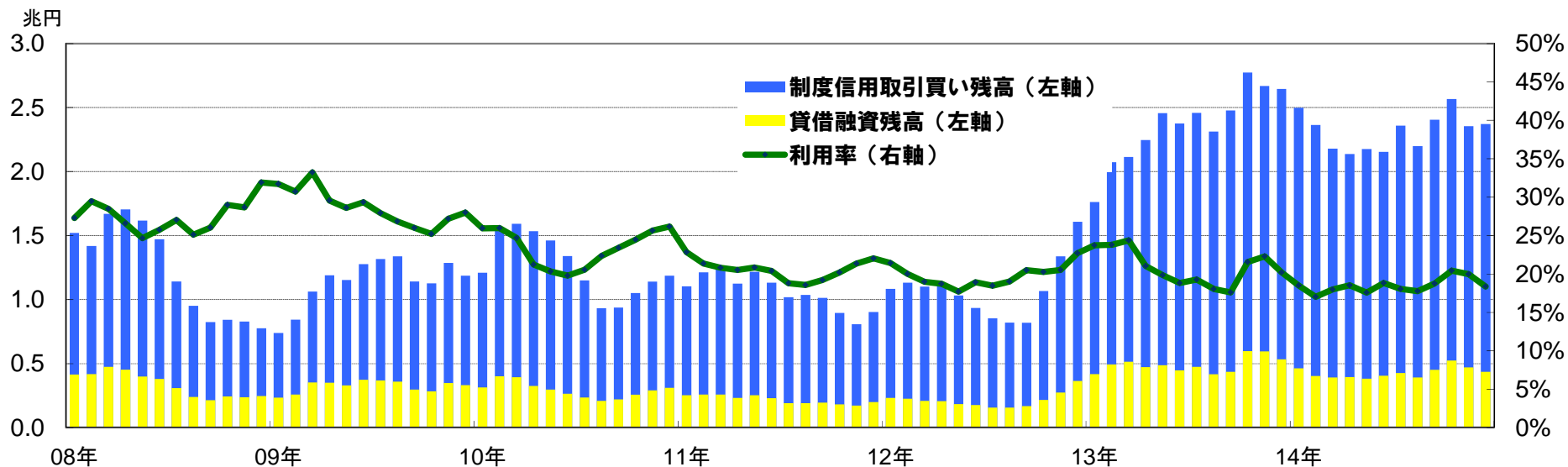
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
証券金融業	20,817	17,558	15,186	14,093	16,363	17,162
貸借取引業務	12,954	8,922	6,756	6,625	9,240	9,667
	(46.5%)	(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)
貸付金利息	3,324	2,809	1,783	1,760	4,012	3,111
借入有価証券代り金利息	1,774	826	639	652	436	611
有価証券貸付料	7,337	4,807	3,957	3,746	4,132	5,389
品貸料（逆日歩）	5,773	3,811	3,147	2,957	3,371	4,443
貸株料	1,563	996	809	789	761	945
公社債・一般貸付業務	1,234	1,047	827	810	1,959	2,107
	(4.4%)	(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)
公社債・一般貸付金利息	767	659	492	440	1,149	1,279
一般信用ファイナンス	204	200	189	175	323	236
有価証券貸付業務	1,454	1,754	1,701	1,862	2,217	2,294
	(5.2%)	(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)
一般貸株	308	331	219	289	425	784
債券貸借取引	1,146	1,422	1,482	1,573	1,791	1,509
その他	5,174	5,834	5,901	4,794	2,946	3,094
	(18.6%)	(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)
国債等運用収益（単体）	5,077	5,754	5,824	4,719	2,838	2,979
信託銀行業	6,016	4,360	4,224	2,762	2,322	2,269
	(21.6%)	(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)
貸付金利息	1,330	1,079	741	590	317	186
信託報酬	249	308	300	338	485	545
国債等運用収益	4,342	2,657	3,134	1,808	1,494	1,507
不動産賃貸業	1,034	930	818	819	880	868
	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)
営業収益合計	27,868	22,848	20,229	17,675	19,566	20,300
営業収益(除く品貸料)	22,095	19,037	17,082	14,718	16,195	15,856

貸付金の状況

単位：百万円

		2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 通期
貸借取引貸付金	平均残高	324,205	293,429	218,059	214,164	490,635	428,329
	期末残高	328,755	305,083	241,035	502,322	601,206	541,052
公社債および一般貸付金	平均残高	46,863	45,850	50,893	55,865	157,232	223,484
	期末残高	51,448	39,782	96,488	122,011	201,076	254,717
うち一般信用ファイナンス	平均残高	17,173	18,405	20,330	18,472	36,223	29,168
	期末残高	20,944	18,143	25,727	34,380	48,103	30,939
信託銀行貸付金	平均残高	215,308	303,778	141,310	101,094	77,612	58,677
	期末残高	260,862	211,527	98,260	78,641	63,043	54,831
その他	平均残高	14,500	14,423	12,530	13,213	23,092	32,500
	期末残高	14,500	12,500	18,000	29,500	32,500	32,500
合 計	平均残高	601,180	657,481	422,793	384,338	748,572	742,991
	期末残高	655,567	568,893	453,784	732,475	897,825	883,101
貸借取引貸付有価証券	平均残高	361,388	228,050	184,698	183,013	176,476	222,031
	期末残高	306,394	196,442	259,058	216,206	198,781	316,544

制度信用取引残高・貸借取引残高



貸借取引の収益構造



融資残高
(A)



貸株残高
(B)

損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.64\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.64\%$$

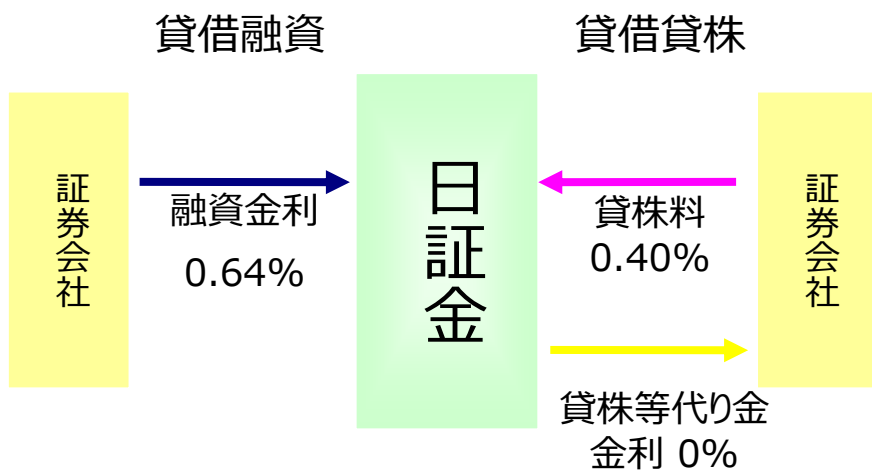
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

貸借取引金利について



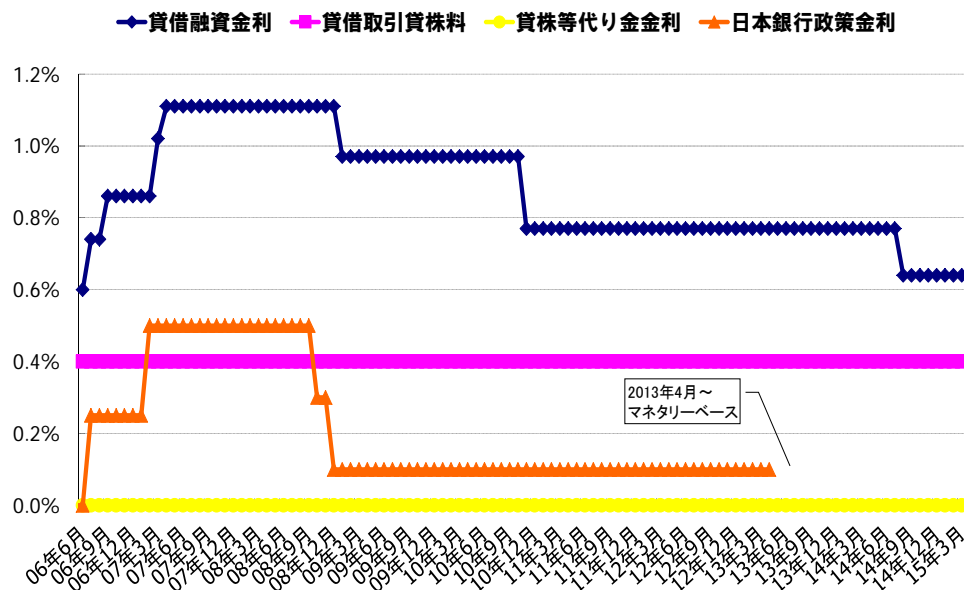
日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更

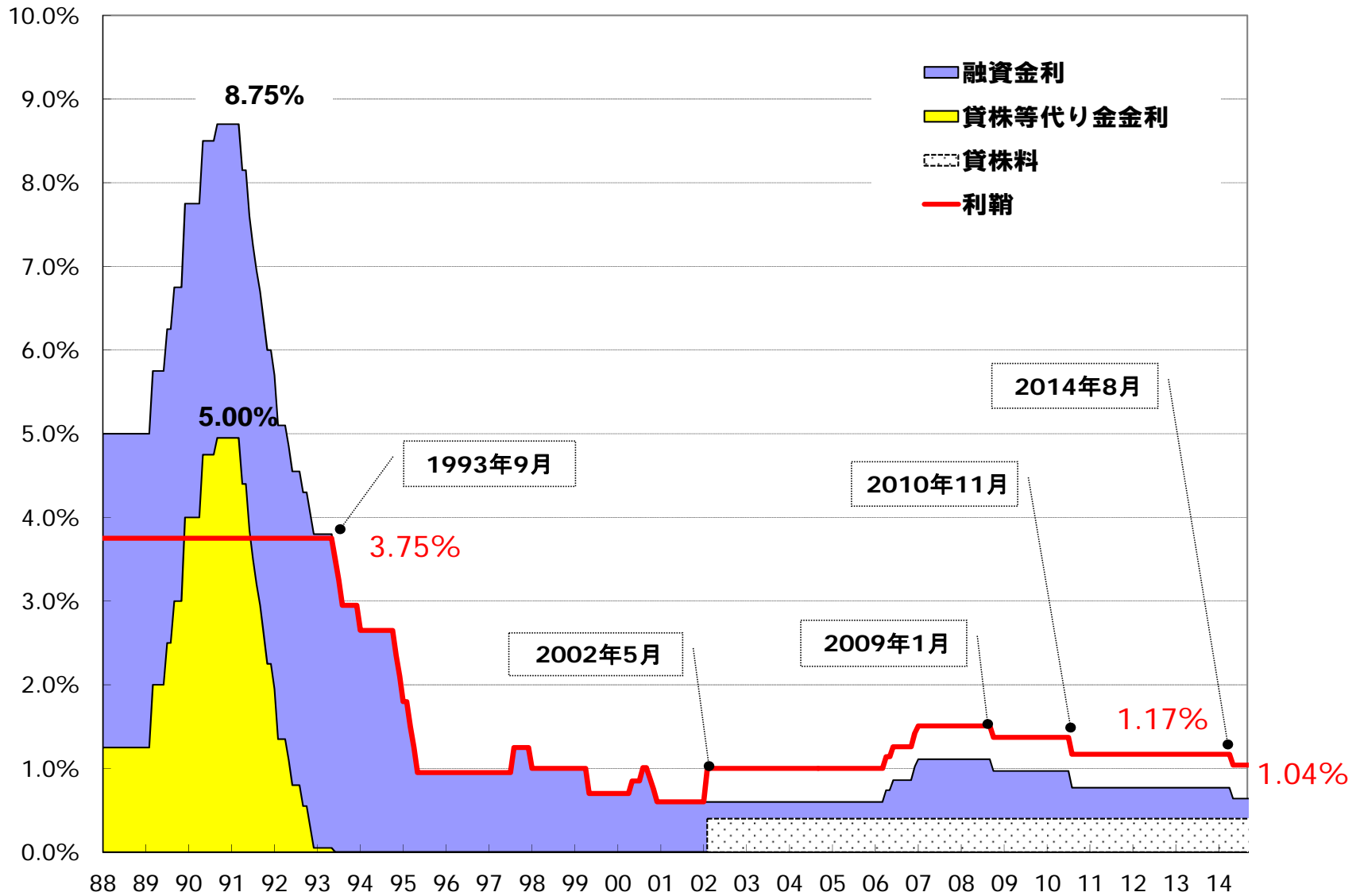
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 0.64%** (▲0.13%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



貸借取引の金利の推移



バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	15年3月期	14年3月末比	内 容
資産合計	3,482,601	▲ 431,786	
流動資産	2,484,418	▲ 224,465	
現金及び預金	31,792	▲ 61,277	日本銀行当座預金
有価証券	588,813	180,242	残存1年以下の国債等
営業貸付金	883,101	▲ 14,724	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	974,973	▲ 328,180	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	998,183	▲ 207,321	
投資有価証券	987,897	▲ 208,925	残存1年以上の国債等 政策保有株式等
負債合計	3,345,456	▲ 433,704	
流動負債	3,329,124	▲ 438,291	
コールマネー	1,587,000	▲ 9,600	
短期借入金	439,510	▲ 70,000	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	440,000	11,000	
貸付有価証券 代り金	788,716	▲ 397,009	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引借株の受入担保金
固定負債	16,331	4,587	
純資産合計	137,145	1,917	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

有価証券の状況

単位：百万円

その他有価証券	14年3月末		15年3月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	9,238	4,643	11,951	7,356	
債券	1,548,702	7,787	1,516,245	13,651	
国債・地方債	1,410,019	7,766	1,383,045	12,442	
社債	138,682	20	98,932	▲19	
その他	0	0	34,267	1,228	外国国債
その他	1,372	435	1,750	813	
合計	1,559,313	12,866	1,529,947	21,821	
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	39,915	300	40,736	135	

(円債の内訳)	14年3月末		15年3月末		備考
	日証金	日証金信託	日証金	日証金信託	
国債	955,037	418,036	962,712	417,413	
1年以下	270,656	15,133	238,216	255,102	
1年超	684,381	402,902	724,496	162,311	
(うち変動利付国債)	150,543	39,915	150,152	39,926	
地方債	0	79,860	0	43,656	
社債	0	138,682	0	98,932	主に政府保証債
平均残存期間	2.69	2.30	2.81	2.11	

(注)平均残存期間は、変動利付国債および満期保有目的の国債を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	14年3月末		14年9月末		15年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	15,809	24.7%	12,639	23.3%	11,284	20.5%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	192	0.3%	144	0.3%	96	0.2%
建設業	367	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	6,843	10.7%	5,581	10.3%	6,790	12.3%
卸売業	4,400	6.9%	1,500	2.8%	1,500	2.7%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	5,033	7.9%	3,003	5.5%	5,602	10.2%
不動産業	8,672	13.5%	7,883	14.6%	6,407	11.6%
サービス業	1,601	2.5%	1,601	3.0%	1,600	2.9%
中央政府（政府保証を含む）	21,133	33.0%	21,781	40.2%	21,781	39.6%
合 計	64,053		54,134		55,062	

第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

第4次中期経営計画 ～事業戦略～

① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

② 業務運営体制の強化

- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸出をはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮する
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

単位：億円

	14年3月期	15年3月期	比較
信託財産残高	11,927	16,132	4,204
貸出金残高	640	550	▲89
有価証券残高	6,337	5,600	▲737
当期純利益	1.5	11.7	10.2

外部格付けの状況

2015年3月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。